

岐阜労働局発表
令和4年7月28日(木)

岐阜労働局 雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官 平林 健生
室長補佐(指導担当) 若田 丈雄
労働紛争調整官 野田 一宏
電話 058-245-8124
FAX 058-245-2015

「令和3年度個別労働紛争解決制度施行状況」を公表します

～ 総合労働相談件数は過去2番目の高水準 ～
民事上の労働相談は、依然として、いじめ・嫌がらせがトップ
個別労働紛争解決援助制度の申請では、解雇、雇止めが大幅に減少

岐阜労働局(局長 大地直美)は、このたび、「令和3年度個別労働紛争解決制度」の施行状況をまとめましたので、公表します。

県内8カ所に設置している総合労働相談コーナーで、令和3年度中に受け付けた総合労働相談の件数は、過去最多であった令和2年度から僅かに減少したものの、20,123件と依然高水準で推移しています。

また、民事上の個別労働紛争に関する相談では「いじめ・嫌がらせ」を内容とするものが1,190件と全体の26.5%(前年度24.9%)を占め、依然として最多となっています。

個別労働紛争解決援助制度の申請は、岐阜労働局長による助言指導では解雇、雇止めに関する紛争が、紛争調整委員会によるあっせんでは解雇に関する紛争が大幅に減少しました。

【令和3年度の労働相談、助言・指導、あっせんの状況】

・総合労働相談件数(※1)	20,123件(前年度比	1.0%減)
→ うち民事上の個別労働紛争相談件数(※2)	3,731件(同	7.4%減)
・助言・指導申出件数(※3)	50件(同	38.3%減)
・あっせん申請件数(※4)	52件(同	18.8%減)

※1「総合労働相談」とは、労働問題に関するあらゆる相談で、法令・制度の問い合わせ、法令違反に該当する相談を含む。

※2「民事上の個別労働紛争相談」とは、労働条件その他労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争(労働基準法等の違反に関するものを除く)

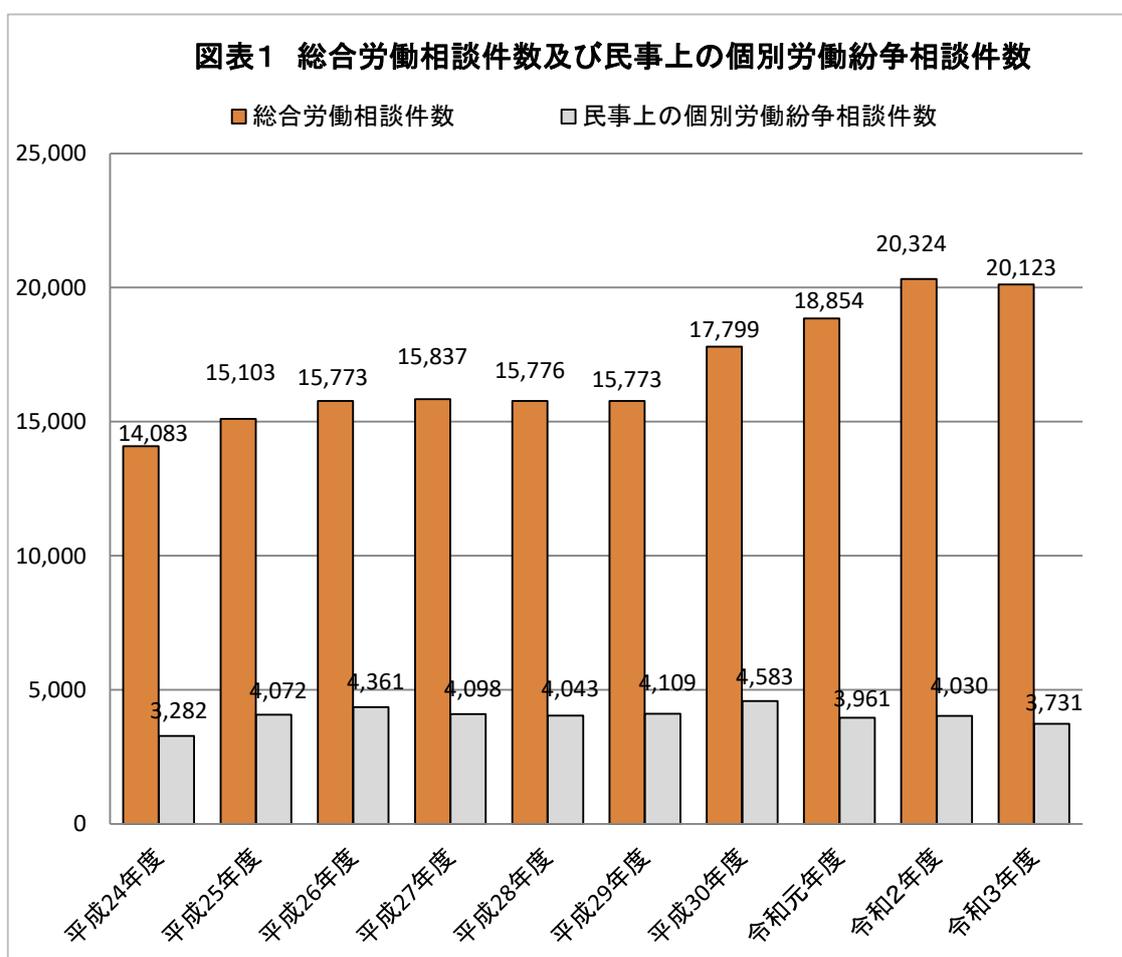
※3「助言・指導」とは、民事上の個別労働紛争について、岐阜労働局長が紛争当事者に対して解決の方向を示すことにより、紛争当事者の自主的な解決を促進する制度

※4「あっせん」とは、岐阜労働局に設置されている紛争調整委員会のあっせん委員(弁護士や大学教授など労働問題の専門家)が紛争当事者の間に入って話し合いを促進することにより、紛争の解決を図る制度。

1 総合労働相談の状況

○ 令和3年度の総合労働相談件数は、20,123件と平成13年の制度開始以降、過去最多となった令和2年度から僅かに減少したものの依然として高水準で推移しており、昨年度に次いで過去2番目に多い件数となった。

民事上の個別労働紛争相談件数については、3,731件と7.4%の減少である。

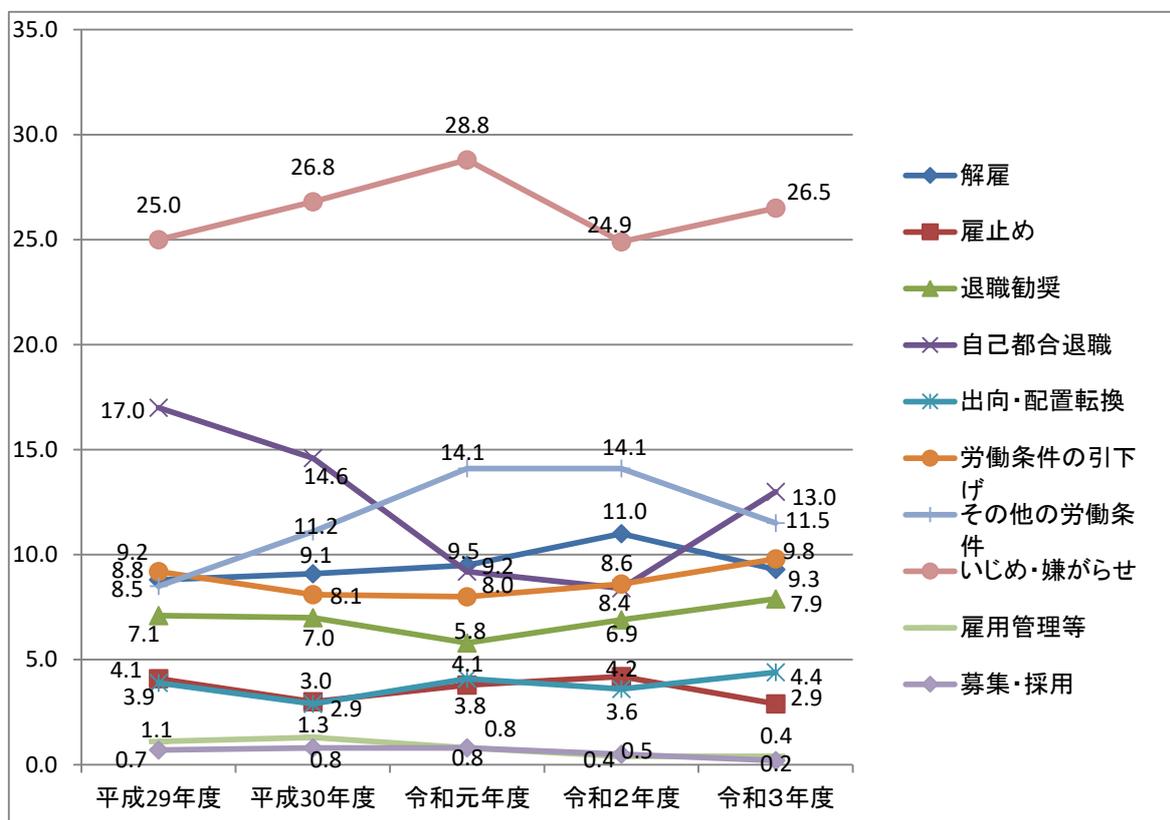


※「民事上の個別労働紛争相談」とは、労働条件その他労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争(労働基準法等の違反に関するものを除く)。

2 民事上の個別労働紛争相談の状況

○ 令和3年度の相談の内訳は、多いものから「いじめ・嫌がらせ」が1,190件(26.5%)、「自己都合退職」が585件(13.0%)、「その他の労働条件」が519件(11.5%)となっている。

(1) 図表2 相談内容別の内訳



	解雇	雇止め	退職勧奨	採用内定取消	自己都合退職	出向・配置転換	労働条件の引下げ	その他の労働条件	いじめ・嫌がらせ	雇用管理等	募集・採用	その他	内訳延べ合計件数
平成29年度	478	219	384	22	917	209	500	459	1,351	59	36	773	5,407
	8.8%	4.1%	7.1%	0.4%	17.0%	3.9%	9.2%	8.5%	25.0%	1.1%	0.7%	14.3%	100.0%
平成30年度	530	175	407	27	848	167	469	647	1,554	77	47	854	5,802
	9.1%	3.0%	7.0%	0.5%	14.6%	2.9%	8.1%	11.2%	26.8%	1.3%	0.8%	14.7%	100.0%
令和元年度	479	192	291	27	462	208	402	709	1,451	41	40	744	5,046
	9.5%	3.8%	5.8%	0.5%	9.2%	4.1%	8.0%	14.1%	28.8%	0.8%	0.8%	14.7%	100.0%
令和2年度	572	220	360	29	439	188	448	736	1,295	20	28	873	5,208
	11.0%	4.2%	6.9%	0.6%	8.4%	3.6%	8.6%	14.1%	24.9%	0.4%	0.5%	16.8%	100.0%
令和3年度	416	130	355	17	585	197	441	519	1,190	16	10	619	4,495
	9.3%	2.9%	7.9%	0.4%	13.0%	4.4%	9.8%	11.5%	26.5%	0.4%	0.2%	13.8%	100.0%

※ 年度ごとに上段が件数、下段が相談内容の全体(内訳延べ合計件数)に占める割合。

下段の合計値は、四捨五入による端数処理の関係で100%にならないことがある。

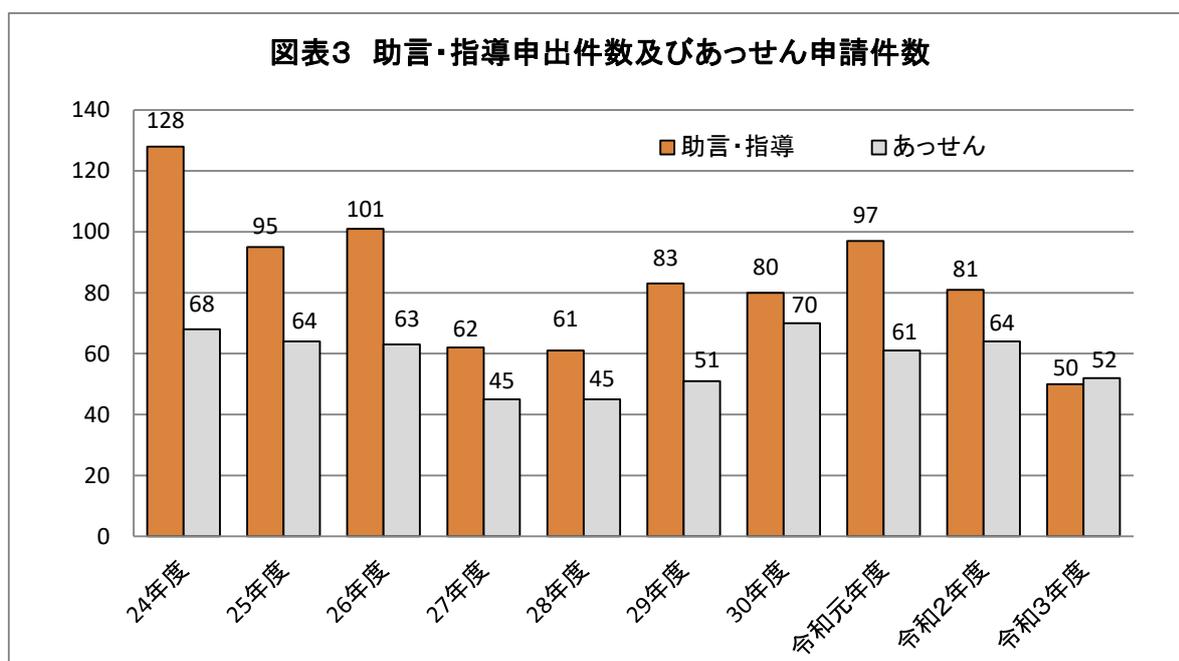
なお、内訳延べ合計件数は、1回の相談で複数の内容にまたがる相談が行われた場合には、複数の相談内容を件数として計上したものの。

(2) 相談者別の内訳

- 相談者の種類では、労働者(求職者を含む)が2,980件(79.9%)と大半を占めており、事業主からの相談は377件(10.1%)であった。
- 相談者の労働者の就労形態は、「正社員」が1,084件(29.1%)、「パート・アルバイト」が393件(10.5%)、「期間契約社員」が241件(6.5%)、「派遣労働者」が186件(5.0%)となっている。

3 労働局長による助言・指導及び紛争調整委員会によるあっせんの状況

- 助言・指導申出件数は前年度に比べて31件減少し50件、あっせん申請件数は前年度から12件減少し52件であった。



(1) 労働局長による助言・指導

○ 令和3年度の助言・指導の申出の内訳を見ると、「いじめ・嫌がらせ」が12件と最も多く、ここ数年、最も多い数値で推移している。

一方、「解雇」は昨年の9件から3件、「雇止め」は昨年の10件から2件と大幅に減少している。

図表4 助言・指導申出件数の内訳

	解雇	雇止め	退職 勧奨	採用 内定 取消	自己 都合 退職	出向・ 配置 転換	労働 条件 の引 下げ	その 他の 労働 条件	いじ め・嫌 がら せ	雇用 管理 等	募集・ 採用	その 他	内訳延べ合 計件数
平成29年度	13 15.7%	4 4.8%	2 2.4%	1 1.2%	3 3.6%	6 7.2%	9 10.8%	9 10.8%	13 15.7%	10 12.0%	2 2.4%	11 13.3%	83 100.0%
平成30年度	11 13.8%	5 6.3%	2 2.5%	1 1.3%	5 6.3%	4 5.0%	3 3.8%	9 11.3%	18 22.5%	13 16.3%	1 1.3%	8 10.0%	80 100.0%
令和元年度	11 11.3%	2 2.1%	4 4.1%	0 0.0%	1 1.0%	11 11.3%	8 8.2%	15 15.5%	21 21.6%	0 0.0%	2 2.1%	22 22.7%	97 100.0%
令和2年度	9 11.1%	10 12.3%	3 3.7%	1 1.2%	0 0.0%	4 4.9%	9 11.1%	13 16.0%	16 19.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 19.8%	81 100.0%
令和3年度	3 6.0%	2 4.0%	0 0.0%	1 2.0%	3 6.0%	8 16.0%	7 14.0%	7 14.0%	12 24.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 14.0%	50 100.0%

※ 年度ごとに上段が件数、下段が申出内容の全体(内訳延べ合計件数)に占める割合。

下段の合計値は、四捨五入による端数処理の関係で100%にならないことがある。

○ 令和3年度に助言・指導の申出があった50件のうち、取下げ、移送を除き、実際に助言・指導を実施した件数は48件であった。また、48件全てについて、申出から1か月以内に実施した。

図表5 助言・指導 処理実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申出件数	78	78	97	81	50
実施件数	77	73	96	79	48
1カ月以内実施件数	78	76	92	79	48
1カ月以内実施率(%)	100.0%	97.4%	94.8%	100.0%	100.0%

(2) 紛争調整委員会によるあっせん

- 令和3年度にあっせんの申請がされた労働紛争の内容は、「いじめ・嫌がらせ」が18件(34.6%)と最も多かった。「いじめ・嫌がらせ」は、ここ数年、最も多い数値で推移している。一方、「解雇」は、昨年の24件から大幅に減少して8件となっている。

図表6 あっせん申請件数の内訳

	解雇	雇止め	退職勧奨	採用内定取消	自己都合退職	出向・配置転換	労働条件の引下げ	その他の労働条件	いじめ・嫌がらせ	雇用管理等	その他	内訳延べ合計件数
平成29年度	10 19.6%	4 7.8%	3 5.9%	2 3.9%	12 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	9 17.6%	6 11.8%	4 7.8%	51 100.0%
平成30年度	21 30.0%	3 4.3%	3 4.3%	3 4.3%	2 2.9%	0 0.0%	2 2.9%	7 10.0%	22 31.4%	3 4.3%	4 5.7%	70 100.0%
令和元年度	11 18.0%	5 8.2%	6 9.8%	3 4.9%	0 0.0%	4 6.6%	4 6.6%	7 11.5%	19 31.1%	0 0.0%	2 3.3%	61 100.0%
令和2年度	24 37.5%	3 4.7%	3 4.7%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.3%	1 1.6%	24 37.5%	0 0.0%	4 6.3%	64 100.0%
令和3年度	8 15.4%	2 3.8%	4 7.7%	0 0.0%	2 3.8%	4 7.7%	7 13.5%	3 5.8%	18 34.6%	0 0.0%	4 7.7%	52 100.0%

※ 年度ごとに上段が件数、下段が申出内容の全体(内訳延べ合計件数)に占める割合。

下段の合計値は、四捨五入による端数処理の関係で100%にならないことがある。

- 令和3年度にあっせん申請があった52件のうち、紛争当事者双方が参加し、あっせんを実施した件数は28件で、その中で合意に至った件数は14件(50.0%)であった。

なお、申請からあっせん終了までの処理期間について、2か月以内に終了した件数は、36件(69.2%)であった。

図表7 あっせん処理実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請件数	51	70	61	64	52
実施件数	31	40	27	37	28
合意件数	19	27	18	20	14
合意率(%)	61.3%	67.5%	66.7%	54.1%	50.0%
2か月以内終了件数	46	57	52	46	36
2か月以内終了率(%)	90.2%	81.4%	85.2%	71.9%	69.2%